

公益社団法人 日本交通計画協会

2019年度 (2019年7月1日～2020年6月30日)

事業報告書

《法人管理事項》

1 社員異動状況

社員入退社状況

2019年7月1日時点 社員数	91名
2019年度中 入社社員数	1名
2019年度中 退社社員数	2名
2020年6月30日現在 社員数	90名

2 社員総会

2019年度定時社員総会

日 時	2019年9月13日 (金)	17時00分～17時55分
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント 2階「波光」	
議事事項	報告第1号	2018年度事業報告
	第1号議案	2018年度計算書類及び財産目録の承認の件
	第2号議案	理事及び監事の選任に関する件
	第3号議案	役員年報酬限度額総額の承認の件
	報告第2号	2019年度事業計画書
	報告第3号	2019年度収支予算書

3 理事会

2019年度第1回理事会

日 時	2019年8月28日 (水)	11時30分～12時40分
会 場	公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」	
議事事項	第1号議案	2018年度事業報告及び附属明細書の承認の件
	第2号議案	2018年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認の件

- 第3号議案 理事及び監事選任候補者の承認の件
- 第4号議案 役員年報酬限度額総額案の承認の件
- 報告第1号 職務執行報告
- 報告第2号 総合交通体系整備研究積立資金の個別運用計画

2019年度第2回理事会

- 日 時 2019年9月13日（金） 18時15分～18時30分
- 会 場 ホテルメトロポリタンエドモント 2階「波光」
- 議事事項
 - 第1号議案 代表理事、業務執行理事選定の件
 - 第2号議案 代表理事、業務執行理事の職務分掌に関する件
 - 第3号議案 常勤理事年報酬額の承認の件
 - 第4号議案 事務局等の重要な職員の任免の承認の件
 - 第5号議案 役員退任慰労金支給の件

2019年度第3回理事会

- 日 時 2020年1月23日（木） 14時00分～15時20分
- 会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
- 議事事項
 - 第1号議案 入社希望者に対する入社承認の件
 - 第2号議案 事務局等の重要な職員の任免の承認の件
 - 報告第1号 職務執行報告
 - 報告第2号 公益法人をめぐる最近の動向

2019年度第4回理事会

- 日 時 2020年6月18日（木） 10時00分～11時00分
- 会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
- 議事事項
 - 第1号議案 2020年度事業計画書の承認の件
 - 第2号議案 2020年度収支予算書の承認の件
 - 第3号議案 入社希望者に対する入社承認の件
 - 第4号議案 総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画の承認の件
 - 報告第1号 職務執行報告

《事業執行事項》

1 刊行物等発行事業

- (1) 公益社団法人日本交通計画協会会報「都市と交通」
- ・第115号 2019年7月発行「特集：地球環境や気候の変化に対応した交通・まちづくり」
 - ・第116号 2019年12月発行「特集：街路構造令制定から100年」
 - ・第117号 2020年3月発行「特集：まちとつながる交通結節点」
 - ・第118号 2020年5月発行「特集：都市空間をデザインする」

2 講習会・シンポジウム等開催事業

(1) 「連続立体交差事業実務担当者講習会」

後援 国土交通省、全国連続立体交差事業促進協議会
日時 調査・計画コース：2019年7月22日（月）～23日（火）
事業実施コース：2019年11月28日（木）～29日（金）
会場 公益社団法人日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
講師 国土交通省担当官、先進事業地地方公共団体職員等
受講者 調査・計画コース：地方公共団体担当者等 28名
事業実施コース：地方公共団体担当者等 25名

(2) 講演会「MaaS時代の路面公共交通」

主催 路面公共交通研究会との共催
後援 国土交通省
協賛 全国路面軌道連絡協議会
日時 2019年8月30日（金） 15時00分～17時15分
会場 ホテルルポール麹町
講師 名古屋大学大学院 加藤博和 教授 他
受講者 地方公共団体担当者、民間企業、協会社員等 170名

(3) 新時代セミナー「街路事業の新たな展開」

日時 2020年2月14日（金）10時30分～15時35分
会場 霞が関プラザホール
講師 龍谷大学 阿部大輔 教授、横浜国立大学 三浦詩乃 助教、
国土交通省担当官
受講者 協会社員、地方公共団体担当者等 101名

(4) 「都市と交通」エッセンシャル・セミナー

・2019年度 第1回

日 時 2020年1月30日(木) 14時00分～16時30分
会 場 としま区民センター
題 目 IKEBUSからはじまる、これからの地域交通とスローモビリティの可能性
講 師 豊島区都市整備部、WILLER株式会社 担当者
受講者 交通・まちづくり研究者、協会社員等 47名

3 海外調査研究事業

(1) 「欧州における公共交通調査団」

調査期間 2019年10月1日(火)～10日(木) 10日間
調査都市 チューリッヒ、ベルン(スイス)、ミュールーズ(フランス)、
ルクセンブルク(ルクセンブルク)、ブリュッセル(ベルギー)
調査団員 21名
調査内容 各都市におけるLRT、バス等の公共交通導入状況調査

4 広報関係事業

(1) 公益財団法人日本自動車教育振興財団研修会

開催日時 2019年8月20日(火)
開催場所 くるまプラザ
主 催 公益財団法人日本自動車教育振興財団
発表内容 研究成果発表(講演)

(2) 第8回「自転車利用環境向上会議」in 北海道・札幌

開催日時 2019年8月29日(木)～30日(金)
開催場所 札幌コンベンションセンター
主 催 北海道・札幌市・北海道開発局
発表内容 研究成果発表(コメンテーター)

(3) 研究調査プロジェクト「自動運転の時代と交通体系」

開催期間 2019年10月1日(火)～2020年3月31日(火)
主 催 公益財団法人国際交通安全学会
発表内容 研究会委員応諾

(4) アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 第26回「交流展示会」

開催日時 2019年11月15日（金）
開催場所 丸ビルコンファレンススクエア
主 催 アーバンインフラ・テクノロジー推進会議
広報内容 新交通システム、LRT等の都市交通に関する展示

(5) 第6回「鉄道技術展」2019

開催日時 2019年11月27日（水）～29日（金）
開催場所 幕張メッセ
主 催 フジサンケイ ビジネスアイ
広報内容 新交通システム、L R T等の都市交通に関する展示

5 国際会議・催し物等開催協力

(1) スマートウェルネスコミュニティ協議会

目 的 産官学が一体となり、健康づくりの促進、継続、意欲の増進に資する社会システムや制度を設計し、新技術の開発等を実現する推進母体を構築し、スマートウェルネスコミュニティの実現に貢献する。

協力事項 会員参加（まちづくり分科会）

(2) 国土交通行政推進事業

主 催 一般社団法人建設広報協会

目 的 活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性ある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得る。

協力事項 協賛

(3) アジア交通学会

目 的 アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う。

協力事項 会員参加

(4) 道路ふれあい月間

開催期間 2019年8月1日（木）～31日（土）

主 催 国土交通省

目 的 道路の役割、重要性、道路愛護思想、道路の正しい利用等の啓発を図り、道路を常に広く美しく安全に利用する気運を高

- める。
- 協力事項 協賛
- (5) 第11回「E S T交通環境大賞」・第13回「E S T普及促進フォーラム」
- 募集期間 E S T交通環境大賞:2019年10月10日(木)～2020年1月9日(木)
E S T普及促進フォーラム:開催中止
- 主 催 E S T普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
- 後 援 国土交通省、警察庁、環境省 他
- 事業内容 E S T(持続可能な交通環境対策)の普及のため、地域の交通環境対策に関する取り組み事例を発掘し、優れた取り組みの功績や努力を表彰するとともに、その取り組みを紹介して普及を図る。
- 協力事項 協力
- (6) 都市再構築・中心市街地活性化支援協議会
- 目 的 中心市街地活性化推進のための諸事業を行うことにより、中心市街地活性化に寄与する。
- 協力事項 協議会参加
- 主要行事 「都市再構築・中心市街地活性化講習会」
開 催 日:2019年10月30日(水)～31日(木)
開催場所:ウエスタ川越(埼玉県川越市)
- 内 容 基調講演、事例紹介 等
- (7) 「L R T都市サミット札幌2019」
- 開催期間 2019年11月8日(金)～10日(日)
- 開催場所 ホテルオークラ札幌ほか
- 目 的 路面電車のL R T化に取り組む都市の代表者が一堂に会して議論を深め、全国にその活動を発信するとともに、一層の都市関連携の推進とL R Tの充実強化を図る。
- 主 催 札幌市
- 後 援 国土交通省、北海道、路面公共交通研究会、全国路面軌道連絡協議会 他
- 協力事項 後援
- (8) 第6回「鉄道技術展」2019
- 開催日時 2019年11月27日(水)～29日(金)
- 開催場所 幕張メッセ
- 主 催 フジサンケイ ビジネスアイ
- 後 援 国土交通省、経済産業省、文部科学省 他

開催内容 車両技術、軌道構造、運行システム等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。

協力事項 協賛、併催セミナーの企画運営

(9) 第28回「交通・物流部門大会」(TRANSLOG 2019)

開催期間 2019年11月27日(水)～11月29日(金)

開催場所 県立広島大学 サテライトキャンパスひろしま

主催 一般社団法人日本機械学会

開催内容 自動車、鉄道・新交通、昇降機、物流システム等の交通・物流に関する研究発表講演会、総合的に鉄道一般技術を討論する研究成果発表会

協力事項 協賛

(10) 第26回「鉄道技術連合シンポジウム」(J-RAIL 2019)

開催期間 2019年12月4日(水)～12月6日(金)

開催場所 国立オリンピック記念青少年センター

主催 一般社団法人電気学会

共催 公益社団法人土木学会、一般社団法人日本機械学会

後援 国土交通省

開催内容 鉄道システムに関し、機械、電気、土木の各分野の専門の枠を越えて総合的な研究発表、議論を行い、各分野の技術交流・相互理解を深める。

協力事項 協賛

(11) 「都市景観の日」実行委員会

目的 国民共有の財産である都市景観を守り、さらに良好な都市景観を育むため、国民相互の協力、実践を広く呼び掛ける事業を行うことにより、より良い都市景観の形成を目指す。

協力事項 協賛

主要行事 「都市景観大賞」の顕彰

内容 大賞候補の募集、選定、顕彰。普及啓発等

(12) まちづくり月間

開催期間 2020年6月1日(月)～30日(火)

主催 まちづくり月間実行委員会

目的 まちづくりについて住民の理解と協力を得るとともに、住民と国、地方公共団体とによる豊かでうるおいのあるまちづくりの推進に資する。

協力事項 実行委員会参加

6 研究部会

(1) 新交通システム研究部会

- ・海外展開に向けたA G T標準化の検討
- ・土木構造物のコスト縮減方策の検討
- ・A G T導入可能性のある都市類型の整理
- ・基幹交通導入検討の各段階におけるA G T導入提案の方法

(2) ライトレール研究部会

- ・L R T導入可能性を拓げる海外L R T技術事例の調査研究
- ・多様な給電方式のシステムに関する調査研究
- ・海外におけるL R Tの最新事情の情報収集
- ・L R T事業実現に向けた地方公共団体等への支援
- ・路面公共交通研究会、全国路面軌道連絡協議会、その他会議への協力

(3) 駅・周辺地区まちづくり研究部会

- ・「駅・まち」空間の構成要素と工夫の研究
- ・「駅・まち空間」づくりの実践的な検討準備
- ・先進事例地区の視察ヒアリングの実施
- ・連続立体交差事業実務担当者講習会への支援
- ・全国連続立体交差事業促進協議会等行政への支援

7 自主研究

(1) B R Tシステムに関する研究

- ・諸外国におけるバス交通の先進事例に関する研究
- ・バス交通の機能・魅力向上に向けた課題と改善の方向性に関する研究
- ・B R Tシステム研究会の運営
- ・バリアレス縁石の普及促進

(2) 都市内における歩行者空間に関する包括的研究

- ・街路空間再構築と利活用事例に関する研究
- ・街路における魅力的な空間構成に関する研究
- ・ストリートデザインガイドライン作成に係る補足的な研究

(3) 公共主導によるJTPA型MaaSの実現に向けた課題検討に関する研究

- ・国内関連動向の研究
- ・我が国における課題と目指すべき方向性の研究

(4) 次世代地域交通研究

- ・自動運転に関する国内外関連動向研究
- ・自動運転車の路上での乗降空間のあり方に関する研究
- ・シェアサイクルに関する国内関連動向研究
- ・大規模シェアサイクルの実態・動向と課題に関する研究

(5) 海外展開に向けた新交通システム標準化検討に関する研究

- ・標準化基本仕様の必要性の研究
- ・標準化に向けた項目の検討と基本仕様に関する研究
- ・海外展開に向けたA G T標準化検討委員会の運営

8 受託調査研究事業関係

総合交通計画関連調査	小計	12件
交通システム関連調査	小計	28件
交通拠点整備関連調査	小計	13件
道路交通施設関連調査	小計	1件
連続立体交差・踏切対策関連調査	小計	5件
都市計画一般関連調査	小計	2件
再生型まちづくり関連調査	小計	2件
景観・デザイン関連調査	小計	1件
	<u>合計</u>	<u>64件</u>

《附属明細書》

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。